

福祉有償運送運営協議会で協議を行う事項  
(運営協議会の設置及び運営に関するガイドライン)

1 N P O等による福祉有償運送の必要性

- (1) タクシー事業者等における福祉有償サービスが実施されていないか又は直ちに提供される可能性が低いと認められる場合
- (2) 地域に福祉輸送サービスを実施しているタクシー事業者等は存在するものの移動制約者の需要量に対して供給量が不足していると認められる場合
- (3) 具体的には地域の実情に応じて運営協議会において適切に判断されることが必要

【協議・判断資料】

- ① 当該地方公共団体の区域における要介護者、身体障害者その他の移動制約者の状況
- ② 当該地方公共団体の区域におけるタクシーの台数、福祉タクシーの台数及びこれら福祉タクシーを含む公共交通機関が行う移動制約者の輸送の状況
- ③ 福祉タクシー券の利用状況
- ④ N P O等による移動制約者に対する輸送サービスの活動状況
- ⑤ その他協議・判断を行うに当たって必要と認められる資料

2 運送の区域

運営協議会において協議が調った市町村を単位とするものとし、旅客の発地又は着地のいずれかが運送の区域にあることを要する。

3 旅客から収受する対価

道路運送法施行規則第51条の15各号の規定及び関係通達（平成18年9月15日付け、国自旅第144号）の規定に基づき、適切な実費に基づく営利に至らない範囲で定められているものと認められること。

申請者に対し、旅客から収受する対価の額等について、議論のために必要となる資料の提出を求めるとともに、設定しようとする対価について、必要に応じ申請者から説明等を聴取する。

#### 4 運送しようとする旅客の範囲

#### 5 その他必要と認められる措置

施行規則に定める要件が確保されているかどうか等に関し、申請者から説明を求め確認を行うものとする。

- (1) 自家用有償旅客運送に使用する自動車の種類ごとの数
- (2) 運転者に求められる要件
- (3) 損害賠償措置
- (4) 運行管理の体制
- (5) 整備管理の体制
- (6) 事故時の連絡体制
- (7) 苦情処理体制
- (8) その他必要な事項